



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,156	23.6	2,024	88.1	252		350	
2022年3月期第1四半期	37,347		1,076		1,005		557	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 539百万円 (55.8%) 2022年3月期第1四半期 1,220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.42	
2022年3月期第1四半期	21.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	152,183	47,582	27.8
2022年3月期	148,179	47,574	28.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,316百万円 2022年3月期 42,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		20.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	12.9	1,600	37.9	1,300	38.2	750	40.3	28.70
通期	195,000	16.2	5,100	14.9	4,500	9.6	2,900	19.0	110.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	28,051,200 株	2022年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,916,429 株	2022年3月期	1,916,429 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	26,134,771 株	2022年3月期1Q	26,135,059 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国の経済状況は、長引く新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、世界的な半導体不足の長期化やエネルギー・資源価格の高騰の影響が見られたものの、工場の自動化やデジタル化の進展を背景に産業機器市場が好調に推移いたしました。また様々な産業分野でデータ分析・活用ニーズが高まり、データセンター市場も拡大が継続しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、産業機器向けの需要が伸長した結果、前年同期比23.6%増の46,156百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、円安基調によりデバイス事業の円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたことにより、営業利益は前年同期比88.1%増の2,024百万円となりました。一方で、営業外損益では、昨年度第4四半期から続く為替相場の円安進行がさらに加速したことにより、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損に加え、期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、2,091百万円の為替差損を計上したことから、経常利益は252百万円の損失（前年同期は1,005百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円の損失（前年同期は557百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向け半導体が大幅に伸長し、FA機器の需要増により産業機器向け半導体や電子部品も好調に推移しました。またデータセンターやPC周辺機器向け半導体も増加した結果、売上高は前年同期比28.7%増の35,409百万円となりました。またセグメント利益は、売上の増加に加え、為替相場が円安に推移し円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前年同期比120.6%増の2,012百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、レーザ機器分野で産業機器組み込み用の半導体レーザが好調に推移しました。また医用機器分野で画像診断装置が増加するとともに、航空宇宙機器分野が伸長した結果、売上高は前年同期比8.8%増の10,425百万円となりました。一方、セグメント利益は売上総利益率の低下および販管費の増加等により前年同期比32.3%減の131百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、通信インフラ分野向け光通信モジュールの需要が増加した結果、売上高は前年同期比22.8%増の320百万円となりましたが、セグメント損益は売上総利益率の低下および販管費の増加により117百万円の損失（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は141,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,878百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,494百万円、受取手形及び売掛金が875百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が7,079百万円、電子記録債権が1,702百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は10,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は152,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,003百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は98,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,052百万円増加いたしました。これは主に未払金が13,139百万円減少した一方で、短期借入金が16,833百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が28百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は104,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,996百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が873百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が473百万円、非支配株主持分が402百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	20,750
受取手形及び売掛金	37,996	37,121
電子記録債権	6,219	7,922
商品及び製品	30,313	37,393
仕掛品	118	65
未収入金	35,087	34,630
その他	2,636	3,605
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	137,604	141,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,658
減価償却累計額	△2,396	△2,431
建物及び構築物 (純額)	1,255	1,226
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,106	2,122
減価償却累計額	△1,663	△1,700
工具、器具及び備品 (純額)	443	422
土地	1,411	1,411
リース資産	38	38
減価償却累計額	△15	△16
リース資産 (純額)	23	21
使用権資産	170	178
減価償却累計額	△104	△119
使用権資産 (純額)	66	58
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,201	3,141
無形固定資産	1,039	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,216
繰延税金資産	1,039	1,107
退職給付に係る資産	235	251
その他	2,915	3,056
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,334	6,552
固定資産合計	10,575	10,700
資産合計	148,179	152,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,121	20,824
短期借入金	48,672	65,506
1年内返済予定の長期借入金	50	50
リース債務	76	64
未払金	21,855	8,715
未払法人税等	617	—
賞与引当金	974	537
資産除去債務	—	30
その他	1,377	3,069
流動負債合計	94,746	98,799
固定負債		
長期借入金	5,025	5,012
リース債務	103	107
退職給付に係る負債	331	323
役員退職慰労引当金	108	96
資産除去債務	126	98
その他	163	163
固定負債合計	5,858	5,802
負債合計	100,604	104,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,231	29,358
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	41,168	40,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	754
繰延ヘッジ損益	39	73
為替換算調整勘定	651	1,125
退職給付に係る調整累計額	89	67
その他の包括利益累計額合計	1,542	2,021
非支配株主持分	4,863	5,265
純資産合計	47,574	47,582
負債純資産合計	148,179	152,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	37,347	46,156
売上原価	33,013	40,439
売上総利益	4,334	5,716
販売費及び一般管理費	3,258	3,691
営業利益	1,076	2,024
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	6	—
雑収入	22	28
営業外収益合計	50	54
営業外費用		
支払利息	78	182
売上割引	7	0
売上債権売却損	7	25
為替差損	1	2,091
持分法による投資損失	—	6
雑損失	25	25
営業外費用合計	121	2,331
経常利益又は経常損失(△)	1,005	△252
特別利益		
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,026	△251
法人税等	405	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	621	△230
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	557	△350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	621	△230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△7
繰延ヘッジ損益	△8	34
為替換算調整勘定	747	738
退職給付に係る調整額	△96	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	27
その他の包括利益合計	599	770
四半期包括利益	1,220	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	128
非支配株主に係る四半期包括利益	337	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,026	△251
減価償却費	180	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△377	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292	△440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	△48
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	78	182
為替差損益(△は益)	△20	5,957
持分法による投資損益(△は益)	△6	6
固定資産除売却損益(△は益)	△20	△0
売上債権の増減額(△は増加)	14,122	△402
棚卸資産の増減額(△は増加)	475	△6,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,980	△683
未収入金の増減額(△は増加)	△19,553	459
未払金の増減額(△は減少)	15,139	△13,098
その他	850	701
小計	△2,560	△14,325
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△77	△173
法人税等の支払額	△236	△604
法人税等の還付額	24	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△15,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△81
定期預金の払戻による収入	310	53
有形固定資産の取得による支出	△267	△19
有形固定資産の売却による収入	295	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△113
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,277	10,590
長期借入金の返済による支出	△12	△12
配当金の支払額	△199	△499
非支配株主への配当金の支払額	△14	△9
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030	10,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605	△4,549
現金及び現金同等物の期首残高	26,274	24,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,879	20,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,505	9,581	261	37,347	—	37,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	176	—	187	△187	—
計	27,515	9,758	261	37,535	△187	37,347
セグメント利益又は損失 (△)	912	193	△28	1,077	△1	1,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,409	10,425	320	46,156	—	46,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	159	—	163	△163	—
計	35,413	10,585	320	46,319	△163	46,156
セグメント利益又は損失 (△)	2,012	131	△117	2,026	△1	2,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、先端ソリューションの開発・販売・保守サービスを提供する「ソリューション事業」を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。